

ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日:2021年6月30日



基準価額	15,428円
前月末比	+447円
純資産総額	1.27億円

資産構成	
株式	86.2%
その他	13.8%

期間別騰落率(%)					
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
+3.0	-2.6	+1.7	+15.1	+24.0	+54.3

分配金	
第1期	0円
第2期	0円
第3期	0円
設定来	0円

市況と運用方針

■運用状況■ 米国の利上げ前倒し観測を受けて、不安定な値動き。日米ハイテク・成長株には資金が流入。

6月の株式相場は上旬、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で経済活動の正常化への期待から底堅く推移する一方、上値の重い展開となりました。中旬は米長期金利の低下でハイテク株比率の高いナスダック総合指数が過去最高値を更新したことを受け、国内でも半導体や値がさのハイテク株を中心に買いが入り、日経平均株価は29,500円に迫る場面がありました。21日には米国の利上げ前倒し観測を受けて急落し、一時27,800円を割れる場面がありましたが、翌日には一転急反発し、月末は28,791円となり前月末比で68円安と小幅下落となりました。

新興・中小型株においてはナスダック総合指数の最高値更新を受け、IT（情報通信）関連の主力銘柄を中心に買いが入り、東証マザーズ指数は中旬にかけて7連騰、日経ジャスダック平均は年初来高値を更新し、約3年ぶりの高値を付けました。その後、下押し場面があったものの、月末にかけて戻り歩調をたどり高値引けとなりました。

当ファンドでは保有銘柄の比率調整売りにとどめ、6月末の株式組入比率を86.2%としました（5月末84.2%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数+1.0%、小型株指数+3.1%、東証2部指数+2.9%、日経ジャスダック平均+2.7%、東証マザーズ指数+5.0%となりました。

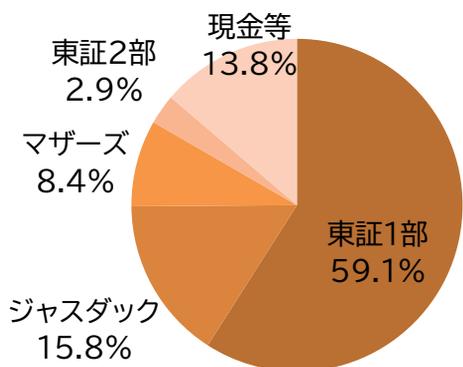
■今後の運用方針■ デルタ株が広がる中、ワクチン接種の進捗や感染状況を注視。7月のIPOや決算発表に注目。

米国株式市場を代表するマイクロソフトやアップル、アマゾンなどが上場来高値を更新し、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数が最高値を更新するなど米景気回復と緩和的な金融政策の継続が相場を押し上げています。当面、米長期金利は低位安定に継続する公算が大きいものの、米国の利上げ観測の前倒し観測や量的金融緩和縮小の議論が始まるなどこれまでの金融環境に変化が出ており相場の変動性が高まることも予想されます。足元、感染力が従来型より高いインド型（デルタ株）変異ウイルスが米英で広がりを見せ、国内においても新規感染者数が再び増加傾向にあるなど経済活動の正常化が遅れるとの懸念が上値を抑えそうです。緊急事態宣言からまん延防止等重点措置への移行・延長する中、東京五輪・パラリンピック開催が予定されており、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗や感染状況に左右される展開を想定しています。

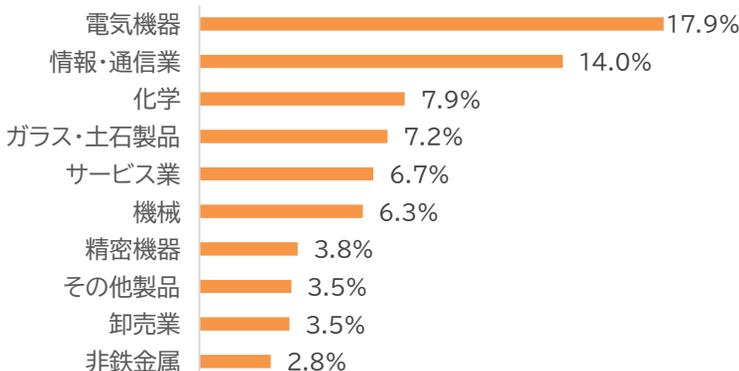
新興・中小型株市場は東証1部市場全体の上値が重いなか、値動きの軽い中小型株の個別物色の展開を想定しています。ハイテク株比率の高いナスダック総合指数が最高値を更新するなど成長株に市場の関心が向かっています。6月のIPO（新規上場）市場では初値が公募価格を割れる銘柄が散見されるなど投資家の銘柄選別が強まりました。IPOは投資家心理のバロメーター（指標）とされ、7月のIPO銘柄（9銘柄予定）や直近上場銘柄の動向が注目されます。

運用においては決算発表前後に持ち高調整を行うとともに、業績回復・改善が期待できる銘柄や好業績で割安な銘柄、経済再開の恩恵を受ける銘柄などに注目いたします。銘柄選択にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもとパフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

市場別比率



組入上位10業種（全17業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

ファンドマネージャーの視点 組入比率上位10銘柄 (全46銘柄)

1	三洋化成工業	4471	東証1部	化学	4.2%
<p>界面活性剤・高吸水性樹脂が主力。豊田通商と東レの関連会社。生活・健康、石油・輸送機、プラスチック・繊維、情報・電気電子、環境・住設と幅広い分野に事業展開。「機能」を追求するために全社員の約3割を研究開発に投入。日本触媒化学との経営統合は中止（10月21日）。</p>					
2	トランザクション	7818	東証1部	その他製品	3.5%
<p>オリジナルとカスタムメイド雑貨の企画販売。5つの強み（スピード力+想像力+対応力+価格競争力+企画営業力）を活かした「モノづくり」を通じた事業を展開。「エコ」「ライフスタイル」「ウェルネス」の3つのプロダクトを重点テーマに事業注力。主力商品のエコバッグはデザイン性が評価され自社ブランド製品の販売が好調、また自社サイトのリニューアルが奏功し、会員数が大幅に増え、既存顧客の利用率も拡大し、第1四半期（9-11月）は増益。通期はウィルス感染対策製品の需要一巡などで営業減益計画</p>					
3	エレコム	6750	東証1部	電気機器	3.3%
<p>パソコンやタブレット、携帯電話などの周辺機器、アクセサリ開発、製造販売を手掛ける。マウスなどシェアトップのカテゴリーも数多く、取り扱う約20,000アイテムのほとんどを3年程度で入れ替える。製品の企画・デザインを行い、製造は外部委託するファブレス企業。企業間取引「BtoB」に注力中。</p>					
4	アパールデータ	6918	ジャスダック	電気機器	3.1%
<p>半導体製造装置用制御機器の受託製品開発。組込み・画像処理・通信の3つの技術を組み合わせ高速・最適化されたシステム設計が得意で設計・開発・製造までワンストップで対応。自社製品（売上高に占める比率43%）、受託製品（同57%）。半導体製造装置・ロボット・検査装置やネットワーク機器、医療機器など広範囲の産業機器に採用されている。東京エレクトロングループやニコンなどの主要顧客で売上高の約半分を占める。</p>					
5	バルテクスコーポレーション	5290	東証2部	ガラス・土石製品	2.9%
<p>コンクリート二次製品メーカーで「コンクリート事業」と「防災事業」を中心にグループで「パイル事業」「その他事業」を展開。保有する数多くのノウハウや実績、パテントなどをベースに業界内で高い営業利益を誇る。社会資本・生活インフラの整備に欠かせない各種製品を供給しており、気候変動により激甚化する自然災害対策として国土強靱化、防災・減災対策関連として注目。</p>					
6	システムサポート	4396	東証1部	情報・通信業	2.8%
<p>独立系のICT(情報通信技術)企業。オラクルのデータベースのほか、SAP、アマゾンのAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。</p>					
7	昭和電線ホールディングス	5805	東証1部	非鉄金属	2.8%
<p>電線・ケーブル、電力機器部品、光・通信ケーブル、情報機器用ローラ、免震・制振材、防振ゴムの製造販売。主力の電力エネルギー・インフラ関連事業は底堅く、ワイヤーハーネスや無酸素銅などの拡大を見込む。</p>					
8	東洋炭素	5310	東証1部	ガラス・土石製品	2.6%
<p>1941年に近藤カーボン工業所としてカーボンブラシ製造からスタート。1974年、日本で初めて「等方性黒鉛」の開発に成功、世界シェアトップ。「炭素」の中でも「黒鉛」は約3000度の高温処理により整った結晶構造を持ち、電気をよく通す性質がある。等方性黒鉛は熱及び電気伝導性に優れ、高温や薬品への耐性が高く、軽量で加工が容易で摩擦や摩耗が起りにくいという特性がある。原子力・放電加工・半導体・自動車・宇宙航空分野など幅広い産業分野で採用され、最近では黒鉛製品表面にコーティングを施した機能性複合材料など新製品を開発。半導体用つつばを主力に一貫生産。</p>					
9	明電舎	6508	東証1部	電気機器	2.6%
<p>水道、電力、半導体製造などの設備インフラを主力とする。安定収益源の一つである保守・サービスが堅調。電気自動車（EV）向けモーターやインバーターなどを製造し、国内のほか中国や欧州市場に多く供給しており今後の成長ドライバーと位置付けるEV関連に積極投資。</p>					
10	愛知製鋼	5482	東証1部	鉄鋼	2.4%
<p>特殊鋼メーカーでトヨタグループ唯一の素材メーカー。特殊鋼をはじめ、鍛造品、電子磁性部品を製造・販売。既存製品に比べ4割軽量小型化したモーターと減速機を一体化した電動車（EV）向け駆動装置（=アクスル）を開発。新型燃料電池車（FCV）「ミライ」の部品（水素充填口などの高圧水素系部品）に使われる鋼材供給。</p>					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。(配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)